

※事務事業コード／ 0102010610

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 市民課千代田窓口センター	事業年度期限	○ 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	総合計画コード	5421
事業名	10基金運用事業					
目的 (成果)	パスポートの交付事務を円滑に進めるため、収入印紙及び茨城県収入証を購入するため基金の設置を行う。					
内容 (概要)	基金現在高 4,000千円で運用する。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	一般旅券発給、訂正、査証欄増補申請の受付、申請書類の審査、旅券の交付		一般旅券発給、訂正、査証欄増補申請の受付、申請書類の審査、旅券の交付		一般旅券発給、訂正、査証欄増補申請の受付、申請書類の審査、旅券の交付			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,200,249	一般財源	286	一般財源	1,000		
計	1,200,249	計	286	計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	28	繰出金	1,200,249	28	繰出金	286		
	決算額計	1,200,249	決算額計	286	予算現額計	1,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,201,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	249.7	対・予	0
人件費	職員人件費 1.60 人工	12,104,771	職員人件費 1.90 人工	12,104,771	職員人件費 1.25 人工		9,363,865	
総事業費	歳出+職員人件費	13,305,020	歳出+職員人件費	12,105,057	歳出+職員人件費		9,739,420	

【特記事項】
 ・平成24年度繰出金については、基金積立額に1,200千円を積み増し4,000千円で運用するものと預金利息249円である。
 ・平成25年度繰出金については、預金利子である。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	収入印紙 (5千円、4千円、2千円、5百円、2百円)	枚	販売枚数	目標	3,000	3,000	2,500
				実績	2,662	2,180	
成果指標	茨城県収入証紙(2千円)	枚	販売枚数	目標	1,300	1,400	1,500
				実績	1,387	1,417	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

旅券法の改正を受けて、従来、国からの法定受託事務として実施していた県からの移譲を受け、平成22年1月から窓口を開設した。依然として申請者は多く必要性は高い。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

旅券業務の専門知識について実務研修等を行い、円滑に窓口を開設してる。その中で、予想をはるかに超える数の申請者に対して、適切な対応を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

専用窓口を設置し、発給申請・旅券交付に関して、速やかな対応を実施した。困難な事例についても、県パスポートセンターと連携を図り、適切な対応に心がけた。

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 前島 嘉美 担当課名 市民課千代田窓口センター

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 基金の運用については、現状維持で問題ないと思われる。

二次評価【部長評価】

部長名 飯田 泰寛 担当部名 市民部

確認 確認

現行の取り組みを継続する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	諸証明書等を正確に交付し、迅速に対応する。	分	交付できる証明書等については、5分以内に処理する。	目標	5	5	5
				実績	5	5	
成果指標	窓口における苦情件数	件	交付ミスや遅延等により苦情があった件数	目標	0	0	0
				実績	0	2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・霞ヶ浦庁舎と千代田庁舎の中央付近で人口密集地に位置し、窓口の対応内容も多種多様のため市民のニーズが非常に高い。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・問題意識や情報の共有が図られていることもあり、比較的スムーズな窓口対応ができたためと考えられる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・窓口サービスにおける受付や交付事務については、囑託職員でも可能であると思います。

■課題と対応方策

課題	・市街地にある中央出張所には、多くの来所者があり、委任業務も多岐にわたるため、関係機関との連携がとても重要ですが、担当者不在等により、対応に時間を要するときがある。また、委任業務等の詳細についての問合せが多くなってきており幅広い知識が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	・中央出張所に委任する業務については、各担当課で担当者が不在の場合でも問合せに対応できる体制をつくることを急務であると考えます。 ・窓口経験者を配置するなど人事面での配慮が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・来所者への専門的な対応については、担当課へ電話をつなぎますが、電話では説明が伝わりにくいことも多々あるので、例えば電子媒体(ipadなど)を利用し、説明資料が視覚的に分かる環境があれば、窓口サービスの拡充につながるのではと考えます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・中心市街地に位置するところから、証明書発行業務や委任業務に係る取扱件数も多く、配置される職員も広範囲にわたる業務を理解していなければならない。今後も市民サービス向上のため、職員が知識の習得に努めなければならない。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	・委任事務については、分庁舎方式を採用した合併協議に基づくものであり、その複雑な執行体制については以前から論議があったものと承知しているが、関係部署との協議を密にすることで速やかな対応を望む

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・旧宍倉出張所の廃止に伴い、事務所の解体及び撤去を行い用地を返還する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・建物の解体及び撤去方法等について、地権者と協議中である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・地権者との協議を継続し、早期の事業完了を目指す。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 前島 嘉美 担当課名 市民課中央出張所

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 地権者の相続人代表者と解体撤去に向けて早い時期に協議が持たれるように調整を図っていきたい。

二次評価【部長評価】

部長名 飯田 泰寛 担当部名 市民部

確認 確認

地権者との協議については、今後も粘り強い交渉の継続を望む

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	戸籍届出受理件数	件	年間受理件数	目標	2,400	2,000	2,200
				実績	2,088	2,137	
成果指標	戸籍記載処理	日	受理后、決裁までに要する日数	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
戸籍法関係法令に基づく法定受託事務であり、市民の権利・義務の発生、国籍の確認、身分事項の変更等を正確に管理しなければならない。また、記録簿は永久保存である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
届出の受理については、適切に処理をしているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、記載の処理については、正確性を保つため、審査・確認作業を徹底している。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
届出の受理については、マニュアルや記載例を参照して受付し、職員相互の確認作業を行い適切に処理している。また、記載の処理については、複数の職員による審査を徹底して行い、正確性の確保に努めている。	

■課題と対応方針

課題	身分関係に重大な影響を及ぼす戸籍事務を迅速・正確に処理するため、職員を外部研修等に参加させ、各種の法令や各市町村の先例等を理解するよう人材育成に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	戸籍事務研修会や法務局が主催する定例会に参加することにより、戸籍業務の知識を習得し、加えて受付時の確認作業や記載時の審査・確認作業を徹底して行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	日常的な確認作業、並びに研修会や勉強会への参加はもちろんのことではあるが、多くの職員が業務知識を習得できるよう、自己研鑽に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課千代田窓口センター
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	戸籍事務研修会等に積極的に参加し、業務の知識を習得するとともに、受付時の確認作業及び記載時の審査・確認作業を徹底して行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	正規職員不足を臨時職員で対応せざるを得ない状況ではあるが、戸籍の専門知識の継承を第一に考え、担当職員の資質向上に努める。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	住基カードの発行件数	件	住民基本台帳カードの年間交付件数	目標	300	200	120
	諸証明、印鑑登録証明書の交付の迅速化	分	交付できる証明書等については、5分以内に処理する	実績	130	107	
成果指標	自動交付機による証明書交付件数	件	休日における住民票、印鑑登録証明書の交付件数	目標	2,000	1,600	
	休日開庁による証明書等交付件数	件	休日窓口開庁における証明書等の交付件数	実績	1,533	1,782	
				目標			3,000
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

自治事務であるが、全国共通に処理されるべき事務のため、法務省・総務省・厚生労働省の関係機関が定めた「住民基本台帳事務処理要領」に基づいて執行しなければならない。市税の賦課、選挙人名簿の登録、及び国民健康保険・介護保険・国民年金の被保険者としての資格、児童手当の受給資格などの住民に関する事務処理の基礎となる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

異動届については、適切に処理しているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、住民基本台帳カードについては、所持する率が少ないことに加え10年で更新手続きが必要なため、普及率がなかなかあがらない。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

異動処理については、職員相互の確認作業を行い、適切に処理をしている。

■課題と対応方策

課題	現在、霞ヶ浦庁舎と中央出張所に設置の自動交付機が廃止になることで、サービスの低下が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	自動交付機の代替業務として、中央出張所において休日開庁を実施することで、できるだけサービス機能が低下しないよう配慮する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成28年1月導入予定のマイナンバーカードを多目的利用し、住民票、印鑑証明書等をコンビニで交付できるよう、環境の構築に向け関係市町、関係課と協議を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課千代田窓口センター
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	自動交付機の代替業務として、休日開庁を実施することで、市民サービスが低下しないように配慮するとともに、平日窓口の混雑も予想されるため工夫し対応すること。また、コンビニ交付の構築に向けて関係市町、関係課と協議を行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	マイナンバー制度の開始に合わせて、国、県の動きのほか他市の動向など、情報収集に努めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	発給申請受理件数	件	パスポート発給申請年間受理件数	目標 実績	1,200 1,111	1,100 875	1,000
	旅券交付件数	件	パスポート年間交付件数	目標 実績	1,200 1,086	1,100 893	1,000
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
旅券法の改正を受けて、従来、国からの法定受託事務として実施していた県からの移譲を受け、平成22年1月から窓口を開設した。(土浦市・石岡市と開設時期を調整)	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
旅券業務の専門知識について実務研修等を行い、円滑に窓口を開設した。また、予想をはるかに超える数の申請者に対して、適切な対応を図った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
専用窓口を設置し、発給申請・旅券交付に関して、速やかな対応を実施した。困難な事例についても、県パスポートセンターと連携を図り、適切な対応に心がけた。	

■課題と対応方針

課題	現在の旅券はIC旅券となっており、偽変造の件数は減少しているものの、依然として、なりすまし申請による不正取得が多発している。これらを防ぐためにも本人への交付を基本としており、平日、窓口に来庁できる方が限られている。
次年度における対応方針(改善方針)	年間、約900件の交付件数があり、その処理にあたっては正確性と迅速性等の効率をあげることが求められる。また、国際的な身分証明書というパスポートの性格上、本人交付が基本であり、木曜サービス延長業務の中で交付業務を行った。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	パスポート交付を木曜日の延長サービス時間の中で対応したため、交付件数も増加し市民のサービス向上に努めた。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課千代田窓口センター
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	パスポート交付を木曜窓口延長時に対応したことにより、来庁者も定着している。今後も継続して市民サービス向上に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の取り組みを継続する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	・施設の点検確認	回/年	・施設の点検を年4回行い、修繕箇所等の確認をする。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	・施設利用者からの苦情件数	件	・施設利用者から施設内の不具合等の苦情件数	目標	0	0	1
				実績	0	1	
成果指標	・施設の利用者数	人	・施設の利用者数	目標			19,000
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・施設利用者が平成25年度実績で20,278人の利用があります。特に体育館は、ほぼ毎日利用者がおり、十分なニーズがあると考えます。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・施設管理において、軽微な修繕等については早期に対応を心がけていることが、施設の利便性につながっている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・現在、施設利用は無料となっていますが、市内の近隣施設については有料のものが多く、市内施設のバランスや受益者負担の原則からも有料化についての検討が必要と思われます。

■課題と対応方策

課題	・築31年が経過し、施設の老朽化が進んでいるなか、現在無料となっている施設利用料についても検討する必要があります。
次年度における対応方策(改善方策)	・市で策定予定の「公共施設等マネジメント計画」の中で他の施設も含めた施設のあり方について多方面から検討する必要があります。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・「公共施設等マネジメント計画」の策定に伴い、施設の複合・多機能化や長寿命化等を含めた施設の適正化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・築31年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。「公共施設等マネジメント計画」の中で、施設のあり方について利用料を含めて多方面から検討する必要があります。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	・施設利用料の徴収を検討するのであれば、27年10月の消費税改正予定に合わせた他施設と同様に、今年度中には内部の結論を出すよう努めてほしい

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	・施設の点検確認	回/年	・施設の点検を年4回行い、修繕箇所等を確認する。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	・施設利用者からの苦情件数	件	・施設利用者からの施設に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	・施設の利用者数	人	・施設の利用者数	目標			48,000
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・施設利用者が平成25年度実績で48,757人の利用があります。特に軽運動室は、終日利用者があり、十分なニーズがあると考えます。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・施設管理において、軽微な修繕等については早期に対応を心がけていることが、施設の利便性につながっている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・現在、施設利用は無料となっていますが、市内の近隣施設については有料のものが多く、市内施設のバランスや受益者負担の原則からも有料化についての検討が必要と思われます。

■課題と対応方策

課題	・築27年が経過し、施設の老朽化が進んでいるなか、現在無料となっている施設利用料についても検討する必要があります。
次年度における対応方策(改善方策)	・市で策定予定の「公共施設等マネジメント計画」の中で他の施設も含めた施設のあり方について多方面から検討する必要があります。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・「公共施設等マネジメント計画」の策定に伴い、施設の複合・多機能化や長寿命化等を含めた施設の適正化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・築27年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。「公共施設等マネジメント計画」の中で、施設のあり方について利用料を含めて多方面から検討する必要があります。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	・施設利用料の徴収を検討するのであれば、27年10月の消費税改正予定に合わせた他施設と同様に、今年度中には内部の結論を出すよう努めてほしい

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	・マナビカすみがうらへの掲載及び窓口でのPR等	日	・講座申込の受付期間中に窓口で対応した日数	目標 実績	40 40	- -	- -
	・トレーニング室利用講習会の開催	回	・トレーニング室利用講習会の開催日数	目標 実績	- -	4 4	4 -
成果指標	・講座参加者への割合(トレーニング室利用講習会含む)	%	・参加者数/募集者数	目標 実績	90 76	- -	- -
	・トレーニング室利用講習会への参加割合	%	・参加者数/募集者数	目標 実績	- -	90 81	90 -

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・トレーニング室利用講習会の受講者が平成25年度は65人ありました。又、年間利用者も6,669人あり、体力向上や健康維持のため十分なニーズがあると考えます。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・マナビカすみがうら等への掲載や館内でのPRにより開催の周知を図り、募集人員は定員になったが欠席等により当日の参加割合目標を達成することは出来なかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・トレーニング室利用講習会への参加割合を高める必要がある。又、利用者の増加を図るには老朽化した器具の更新なども必要になってくる。

■課題と対応方策

課題	・トレーニング器具設置後27年経過し機具が老朽化してきている。毎年メンテナンスを行い必要に応じて修理を行っている。
次年度における対応方策(改善方策)	・市で策定予定の「公共施設等マネジメント計画」の中で他の施設も含めた施設のあり方について多方面から検討する必要がある。 ・トレーニング器具の老朽化等により、トレーニング室の存続についての検討も必要になってくる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・「公共施設等マネジメント計画」の策定に伴い、施設の複合・多機能化や長寿命化等を含めた施設の適正化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島 嘉美 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	トレーニング利用者が多く中で、トレーニング器具の老朽化が課題となっている。「公共施設等マネジメント計画」の中で、メンテナンスを行い利用者の安全性を考慮しつつ、トレーニング室の存続について検討が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	「公共施設等マネジメント計画」の策定に関しては、年内に所管課としての方針を独自に設定しておくことが肝要である

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

戸籍システムを仮庁舎へ移設し、円滑な運用を図ることにより市民サービスの向上を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

戸籍システムを移設したことにより、安全で円滑な戸籍の登録、公証を行うことができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

仮庁舎へシステムを移設したことにより、円滑な運用の継続を維持し、市民サービスの向上、情報セキュリティの保全に努めた。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 前島 嘉美 担当課名 市民課千代田窓口センター

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 平成25年度で終了

二次評価【部長評価】

部長名 飯田 泰寛 担当部名 市民部

確認 確認